

日本フランチャイズチェーン協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年12月9日

一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- 下請法運用基準改正を受け機関紙（平成29年1月号）に「政府主導による下請法の運用強化と下請法運用基準の改正等について」解説を掲載
- 下請法に関する**独自アンケート調査**（平成29年11月）
正・準会員（114社）対象に全45項目のアンケートを実施（提出68社、提出率60%）
→下請取引適正化セミナーにて再徹底
- 「自主行動計画」理事会にて説明・確認（第388回 平成30年3月）
協会HP掲載、メール配信にて全会員（501社）に周知徹底
- 顧問弁護士による「**下請取引適正化セミナー**」の開催
内容：4つの順守義務、11の禁止事項、コンビニのPB発注、子会社等による発注について
第1回（平成30年2月15日）、第2回（平成30年3月14日）、第3回（平成30年5月15日）
第4回（平成30年10月19日）**参加者合計74名**

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和元年10月2日～10月30日
- ・ 調査企業：日本フランチャイズチェーン協会
正会員小売業 13社対象
- ・ 回答企業：8社（前年度7社）
- ・ 回答率：61.5%

- ・ 概観：各社、関連法令や指針等の浸透・徹底を図るとともに、取引先の要請等に対し十分な協議を行っている。
 - ✓ 取引先から労務費の上昇に伴う取引対価の見直し等の要請に対し十分に協議することを徹底している。
 - ✓ 下請代金は全社現金で支払っている
 - ✓ 取引先と「定期的な面談機会の確保」「事業所・工場への訪問」等の生産性向上に向けた取組みを行っている

2-②. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- 「労務費の変動」について、概ね反映できた 4社、一部反映できた 1社。（他無回答）
- 「原材料価格の変動」について、概ね反映できた 6社。（他無回答）
- 「エネルギー価格の変動」については、概ね反映できた 4社、あまり反映できなかった 1社。（他無回答）

設問18	令和元年度			前年度	
	反映できた	一部反映できた	反映できなかった	反映できた	一部反映できた
労務費の変動	4社	1社	－	5社	1社
原材料価格の変動	6社	－	－	6社	1社
エネルギー価格の変動	4社	－	1社	4社	1社

2-③. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- 「支払条件」については、すべて現金払いは**回答企業全社で実施済**。（1社無回答）

設問26	令和元年度	前年度
	全て現金	全て現金
下請代金の支払方法	7社	6社

- 取引先との**生産性向上**に向けた取組み。

設問32	令和元年度	前年度
	取組んでいる	取組んでいる
取引先との面談機会の確保	6社	6社
取引先の事業所・工場訪問	6社	7社

3. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組目標】

- ・ 機関紙等により事例紹介、弁護士による下請取引適正化セミナーの継続的な実施
令和2年1月～3月に2回実施予定